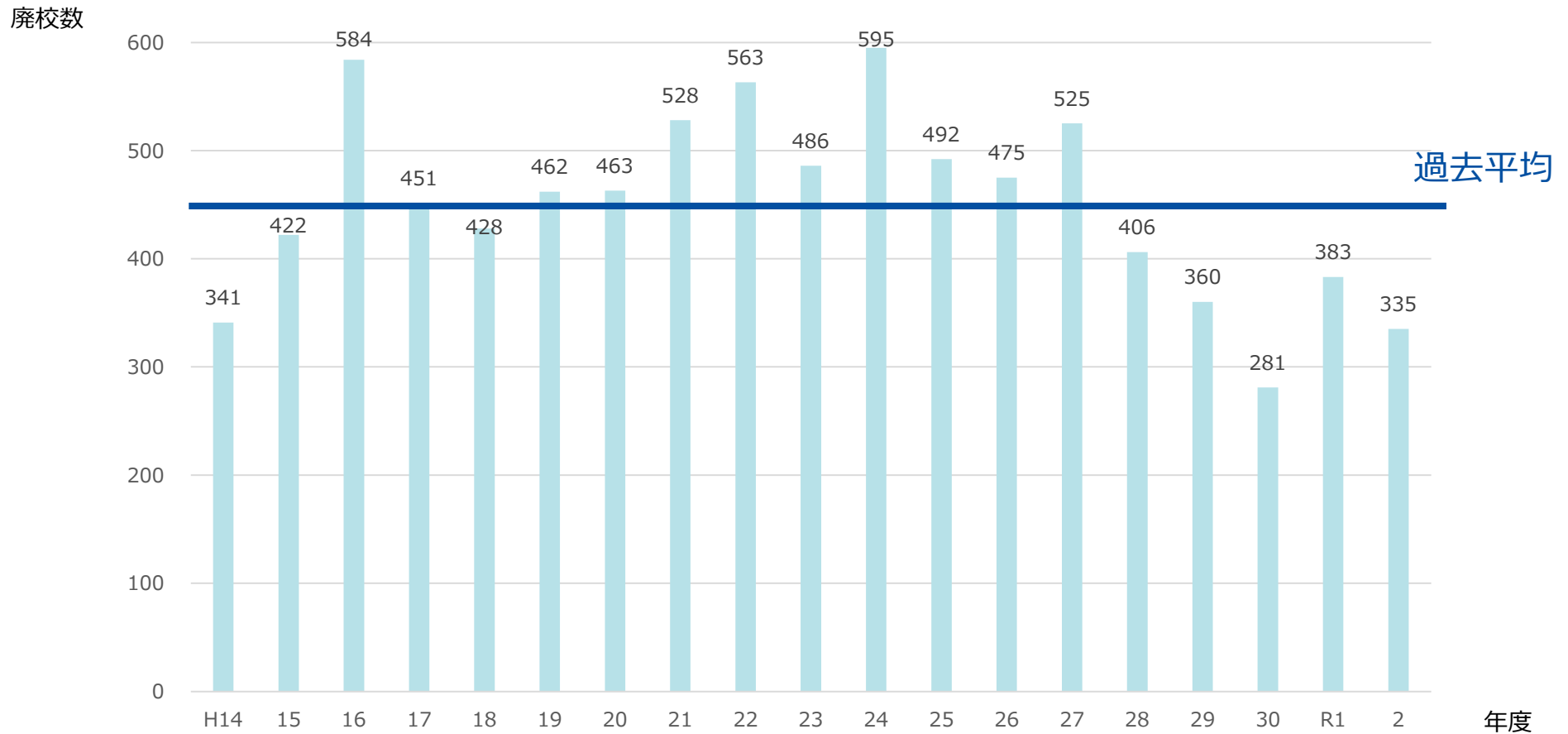


廃校の発生状況について

- ✓ 少子化に伴う児童生徒数の減少等により、**毎年約450校程度の廃校**が全国で発生



出典：令和3年度廃校施設等活用状況実態調査（文部科学省）
（調査対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）

廃校の活用状況について

- ✓ 廃校施設のうち、**約 8 割は既に活用**
- ✓ 活用用途としては、“学校”、“社会体育施設”のほか、“体験交流施設”、“庁舎”等といった主に**公の施設が想定される活用が多い**

| 平成14年度～令和 2 年度の廃校の状況 (令和 3 年 5 月 1 日現在) | | 活用用途 (平成14年度～令和 2 年度) | |
|--|-------|--------------------------|-------|
| 廃校数 | 8,580 | 学校（大学を除く） | 3,948 |
| 施設が現存している廃校数 | 7,398 | 社会体育施設 | 1,756 |
| 活用中 | 5,481 | 社会教育施設・文化施設 | 1,330 |
| 未活用 | 1,917 | 企業等の施設・創業支援施設 | 1,020 |
| 活用用途あり | 278 | 福祉施設・医療施設等 | 774 |
| 活用用途無し | 1,424 | 体験交流施設等 | 520 |
| 取壊し予定 | 215 | 庁舎等 | 461 |
| 現存施設なし | 1,182 | 備蓄倉庫 | 199 |
| | | 大学 | 79 |
| | | 住宅 | 21 |

(複数回答)

(校舎と屋内運動場の合計件数)

廃校の活用事例

広島県三原市 旧久井南小学校

認定こども園として活用

- ◆ 保育所2所・幼稚園1園の閉所に伴い、こども園を設置（平成26年度開所）。
- ◆ 保育環境や駐車場等の施設規模が確保できたこと、閉所・閉園した場所から同程度の距離であったこと等から旧久井南小学校を活用。
- ◆ 小学校時代からの地域住民との連携により、引き続き良好な関係が築けているとのメリット。



三重県四日市市 旧東橋北小学校

子育て支援等複合施設として活用

- ◆ 平成29年度に、こども園や児童館といった子育て支援機能をメインとし、中小企業支援や地域活動施設等の機能を持たせた複合施設として開所。
- ◆ 当該地域の子育て・子供関連施設が抱えていたスペース不足や老朽化等の課題を解決しつつ、公共施設を有効活用。
- ◆ 地域の声を聞きながら、市民が活動・交流できる場も加えて整備することで、地域の活性化や交流の創出に資する施設となった。



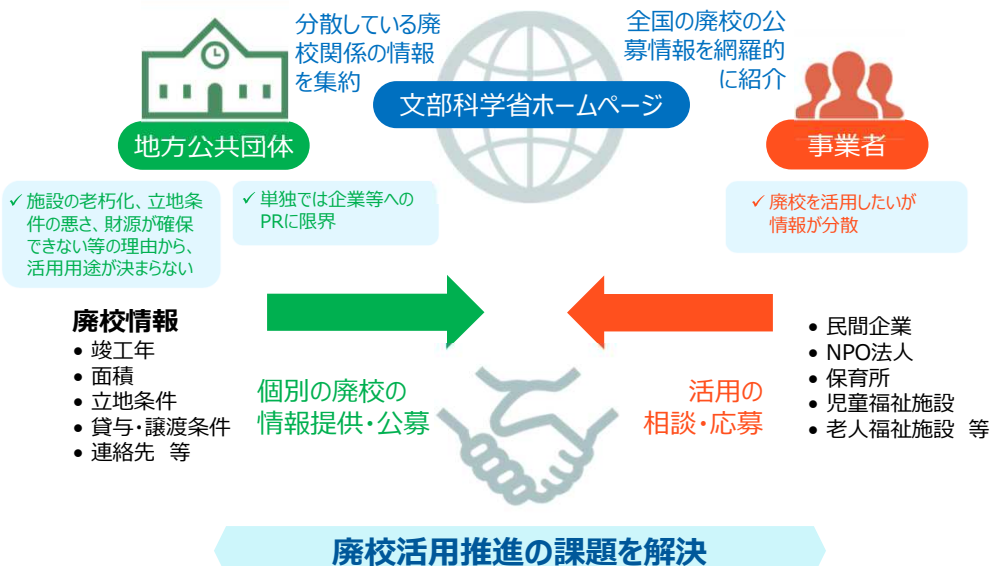
※文科省HPに、より多くの事例・詳細な情報を含む廃校の活用事例集を公表していますので、ご参照ください。

https://www.mext.go.jp/content/20210310-mxt_sisetujo-000010166_02.pdf

みんなの廃校プロジェクト

文部科学省では、廃校活用推進のため、全国各地の優れた活用事例の紹介や、活用用途を募集している廃校施設情報の公表等を通じて、廃校を「**使ってほしい**」地方公共団体と、廃校を「**使いたい**」事業者等への情報発信・マッチングを行っています。

マッチング・情報提供



取組①

特徴的な廃校活用事例を知り・学べ、地方公共団体から活用を希望する廃校のPRを行うイベントを開催

令和4年度開催実績

- 日時：令和4年10月14日（金）13:00～16:00 オンラインにて開催
- 行政説明
- 事例発表：山形県舟形町×リングロー株式会社、岐阜県高山市×有限会社船坂酒造店、京都府福知山市×井上株式会社
- 自治体からのPRタイム：廃校を「使ってほしい」自治体が、施設の概要やアピールポイント等について説明



文部科学省HPにおいて、地方公共団体から掲載希望のあった活用用途を募集している廃校施設を公表

主な掲載情報

- ・学校名
- ・住所・アクセス
- ・面積
- ・建物構造、竣工年
- ・募集内容、条件
- ・写真、平面図
- ・問い合わせ先

| 学校名 | 所在地 | 面積 | 建物構造 | 竣工年 | 募集内容 | 問い合わせ先 |
|------------------|---------|---------|------|-------|-------------|--------------|
| 山形県舟形町立舟形小学校 | 山形県舟形町 | 約1,000㎡ | 鉄骨造 | 昭和55年 | スポーツ施設として活用 | 山形県舟形町教育委員会 |
| 岐阜県高山市立高山市立小学校 | 岐阜県高山市 | 約2,000㎡ | 鉄骨造 | 昭和58年 | 宿泊施設として活用 | 岐阜県高山市教育委員会 |
| 京都府福知山市立福知山市立小学校 | 京都府福知山市 | 約1,500㎡ | 鉄骨造 | 昭和60年 | 商業施設として活用 | 京都府福知山市教育委員会 |

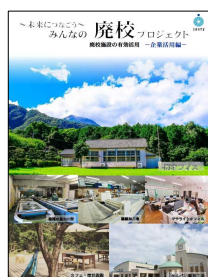


取組②

廃校活用に至った経緯や改修コスト等の情報を含む廃校活用事例集を作成、文部科学省HPにおいて公表

活用事例集

活用事例集(企業活用編)



取組③

廃校活用を利用可能な各省庁の支援制度をとりまとめ、文部科学省HPにおいて公表

利用可能な支援制度の一例（詳細はみんなの廃校プロジェクトHPを参照）

| 対象となる転用施設等 | 事業名 | ホームページのURL | 所管官庁 |
|---|---|--|-------|
| 地域スポーツ施設 | スポーツ振興補助金（地域スポーツ施設整備助成） | https://www.jpnport.go.jp/sinko/josei/tabid/78/Default.aspx | スポーツ庁 |
| 地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸術・文化体験施設等 | 過疎地域持続的発展支援交付金（過疎地域遊休施設再整備事業） | - | 総務省 |
| 農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に必要な施設 | ①農山漁村振興交付金（農泊推進対策） ②農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション等整備事業（定住促進対策型・交流対策型）） | https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html https://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_seibi/seibi.html | 農林水産省 |
| 交流施設等の公共施設 | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業成長産業化促進対策（木造公共建築物等の整備） | http://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kouzoukaizen/koufukin.html | 林野庁 |
| まちづくりに必要な地域交流センターや観光交流センター等の施設 | 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） | https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html | 国土交通省 |
| 基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成推進に必要な施設 | 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 | http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000021.html | 国土交通省 |

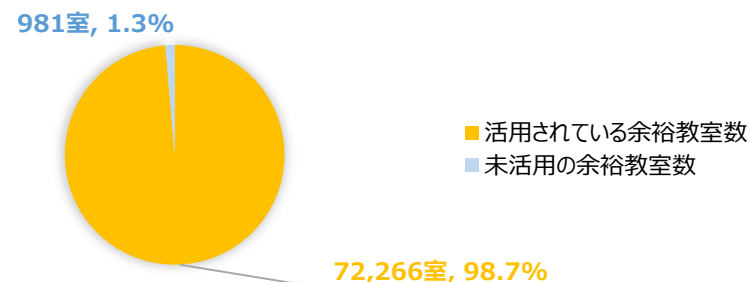


余裕教室の状況について

- ✓ 公立小中学校等の**余裕教室の多くは、当該学校の施設**（学習方法の多様化に対応したスペース等）**として活用**。
- ✓ 学校施設以外の活用としては、**放課後児童クラブ**等、放課後の子供の居場所として多く活用。

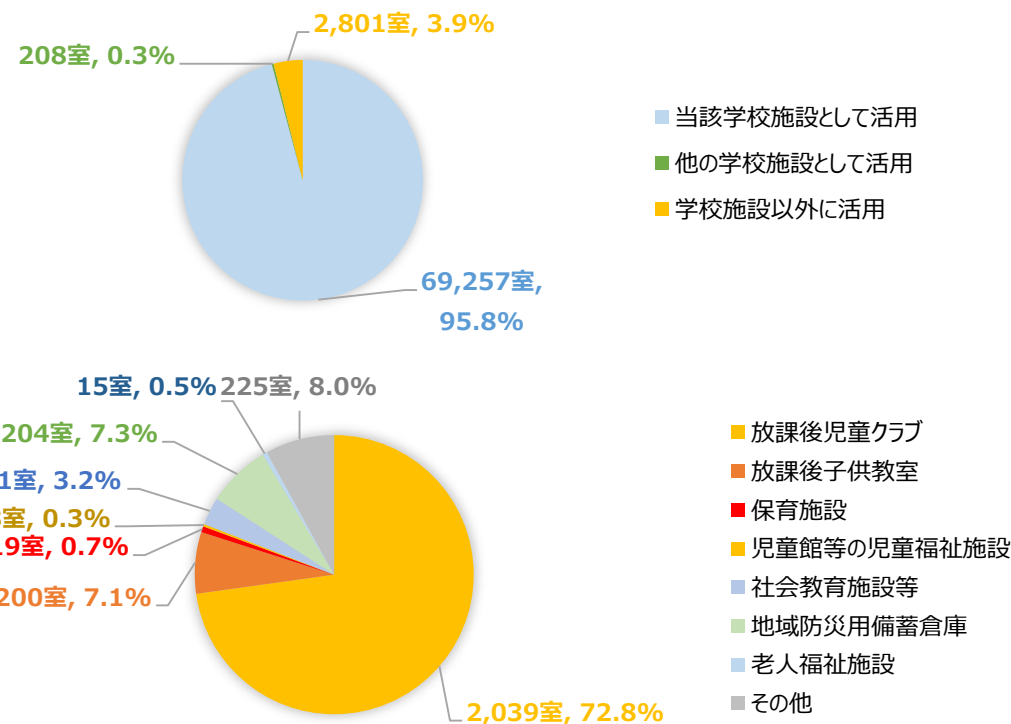
1) 余裕教室（公立小中学校・義務教育学校）の数 （令和3年5月1日現在）

- 余裕教室73,247室のうち、72,266室（約98.7%）が活用されており、981室（約1.3%）が未活用である。



2) 余裕教室の活用状況

- 活用されている余裕教室72,266室のうち、69,257室（約95.8%）が当該学校施設として、2,801室（約3.9%）が学校施設以外の施設として活用されている。
- 学校施設以外の施設として活用している余裕教室は、放課後児童クラブ（2,039室、72.8%）や放課後子供教室（200室、7.1%）等として活用されている。



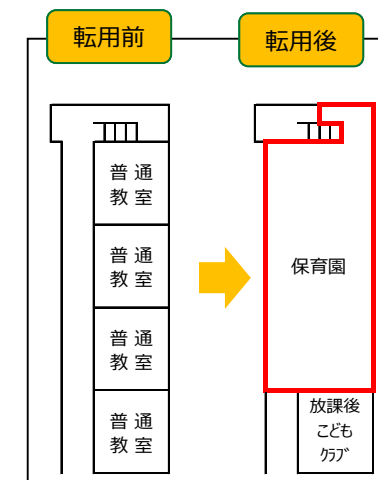
※本調査における「余裕教室」とは、現在は普通教室として使用されていない教室のうち、当該学校の学区に現に居住する児童等の人口を鑑みて、今後5年間以内に、普通教室として使用されることがないと考えられる教室。

余裕教室の活用事例

大阪府豊中市 豊島小学校

保育所として活用

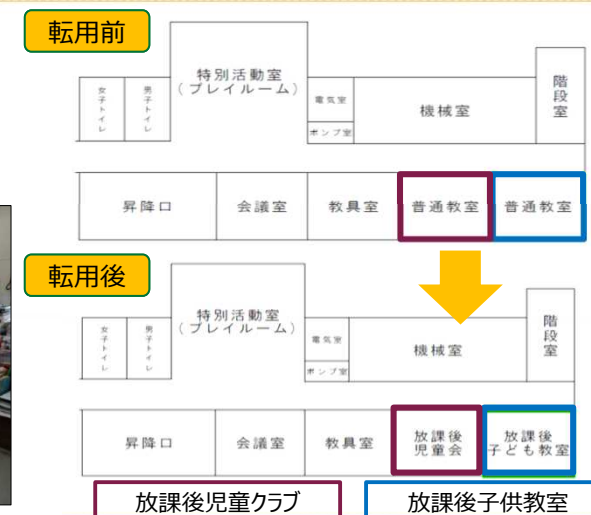
- ◆ 駅より徒歩5分以内に所在。
- ◆ 平成14年度、約6,700万円をかけて、1階3室(285㎡)を転用。
- ◆ 「少子化対策臨時特例交付金」を活用。
- ◆ 専用出入口を設置し、児童に配慮した動線を確認した。



青森県青森市 浦町小学校

放課後児童クラブ・放課後子供教室として活用

- ◆ 平成27年度、約48万円をかけて、1階2室(131㎡)を転用。
- ◆ 「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」及び「子ども・子育て支援交付金」を活用。
- ◆ 学校内の隣接した教室に設置することで、安全・安心な居場所の確保や、児童クラブの児童が放課後子供教室の「自主活動の場」に参加しやすい環境。



※文科省HPに、より多くの事例・詳細な情報を含む余裕教室の活用事例集を公表していますので、ご参照ください。

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/07/01/1286105_5.pdf

小中学校等の余裕教室等を活用した放課後児童クラブの整備について

【「新・放課後子ども総合プラン」（平成30年9月14日策定）】

＜国全体の目標（一部抜粋）＞

- 全ての小学校区で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携して実施し、うち一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について、引き続き1万か所以上で実施することを目指す。
- 放課後児童クラブ又は放課後子供教室を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。

＜国庫補助を受けて整備された公立学校施設の財産処分手続について＞

- 小中学校等の余裕教室を放課後児童クラブに活用するには、原則として財産処分手続が必要となるが、
 - 特別教室等を放課後等において一時的に学校教育以外の用途に活用する場合は、手続不要
 - 余裕教室を1年以内に限定して放課後児童クラブ専用室として活用する場合は、手続不要とするなど、簡素化を図っている。



**児童生徒の放課後の居場所づくりについて、
学校施設の積極的な活用の検討をお願いします。**

小中学校等の余裕教室等を活用した保育所等の整備について

- 令和2年12月、政府は「新子育て安心プラン」を公表。
 - 令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備すると表明。
 - 全国の約8割の市区町村は待機児童を解消しているが、待機児童の6割超が都市部で発生。



**用地の限られる都市部を中心に、
余裕教室など既存施設の有効活用が重要となる。**

【余裕教室等の保育所への活用状況】

- 27室の余裕教室、73件の廃校舎が保育所等として活用されている（令和3年5月1日現在）。
- 文部科学省は、平成31年1月31日に、小学校の余裕教室等の保育所への活用に当たり、児童福祉主管部局及び関係部局と連携・協力するよう、各都道府県教育委員会に依頼文書を発出した。



**余裕教室等を活用した保育所整備について、
児童福祉主管部局等と教育委員会との積極的な連携をお願いします。**